



# 関川村

第123号

令和3年5月15日発行  
2021

# 議会だより



高瀬地内

- 令和3年度予算審査Q & A ..... 2 ページ
- 1・2月臨時会議、3月定例会議 ..... 4 ページ
- 一般質問 7名登壇 ..... 5 ページ
- 村民の声 丹内 優子さん ..... 12 ページ



村のホームページでもご覧になれます。  
<http://www.vill.sekikawa.niigata.jp/>

発行 関川村議会 発行責任者 議長 渡邊秀雄  
編集 議会広報常任委員会 TEL (0254) 64-1494

# 令和3年度 予算審査特別委員会

3月定例会議において、令和3年度予算が委員会に付託され、委員長 伊藤敏哉、副委員長 高橋正之、他委員7名にて、3月10日・11日の2日間にわたり審議されました。抜粋し、一部紹介します。

## 一般会計予算規模 48億9,000万円【前年比2億2,700万円増】

※ **新**新規 **拡**拡充

### 一般会計 (抜粋)

#### 総務費 6億4546万円

■集落街灯購入及び設置手数料 **494万円**

Q街灯購入は電柱部分も含まれていますか？  
A含まれません。柱は集落負担です。LED器具を昨年度の80から200灯に拡充しました。

■集落支援員委託料 **1232万円**

Q集落支援員の業務内容は？  
A空き家対策1名と健康増進施設の運動指導士等2名を予定しています。  
Q地域おこし協力隊との違いは？  
A地域おこし協力隊は移住要件がありますが、支援員にはありません。ただし特別交付税の対象要件はあり

■移動販売支援事業補助金 **400万円**

Q支援要請があつて予算計上したのですか？  
A高齢者見守り業務を依頼する予定で計上しました。



村内を回る移動販売車

■空き家リフォーム補助金 **400万円**

Q交付条件は？  
A令和3年度は工事費用の2分の1で、上限200万円です。家電購入は対象外です。

■結婚新生活支援補助金 **250万円**

Q令和3年度に結婚したら10

万円もらえるのですか？  
A1回限りですが、新婚、再婚問わずもられます。



#### 民生費 8億9136万円

■生活支援ハウス(ゆうあい) 工事費 **1105万円**

Q居住スペース3室を廃止しワンフロアーに改装する目的は？  
Aむつみ荘と、ふれあいの家で行っていた介護予防事業を集約し行うためです。

#### 農林水産業費 3億7196万円

■農地集約化促進事業補助金 **60万円**



Q水田の集約化ですか？  
A借地田などを1か所にまとめ、耕作者の効率化と利益率を高める事業です。

■有害鳥獣駆除対策事業費 **587万円**

■多面的機能支払交付金 **8576万円**

Q拡充内容は？  
A用水路の更新補助は、土地改良区や一部地域のみであったものを、村全域に拡充しました。

### 商工労働費

6億1626万円

#### 健康増進施設器具購入費新

1180万円

#### Q 器具購入の財源は？

A 村単独費です。

#### Q ソニックマシンは含まれますか？

A 含まれません。ど〜むのソニックマシンを移設するかは今後検討します。



ど〜むのソニックマシン

#### ■ スキー場リフト解体工事

8600万円

#### Q 解体内容は？

A 全リフトと駅舎です。基礎もすべて撤去します。スキーセンターの建物の

解体は高額になるので有効活用を模索しています。

#### Q 財源は？

A 前運営会社撤退の際の撤退金8000万円を充てます。



解体されるスキー場

### 土木費

7億8335万円

#### ■ 民間賃貸共同住宅建設促進事業補助金(拡)

3500万円

#### Q 拡充内容は？

A 令和2年度に応募が無かったのを見直しをしました。50%建設費補助とし3500万円計上。土地購入代は別途670万円かかりま

す。



建設予定地

#### ■ 木造住宅耐震診断補助金

104万円

#### Q 対象住宅は？

A 昭和56年以前に建築した木造2階建て住宅が対象です。個人負担1万円で残りを補助します。

#### ■ 下水道事業会計補助金

3億1500万円

#### Q 水道料金の値上げはしますか？

A 検討委員会を開催し、令和3年度中には方向を示したいです。

### 消防費

2億5496万円

#### ■ 消防団活動服等購入費(拡)

911万円

#### Q 買い替え時期ですか？

A 一部の団員は新しい服になっていましたが、法律が改正され、新しい服を250名分と靴を買い揃えます。

### 教育費

3億4973万円

#### ■ 給食費補助金(新)

250万円

#### Q 要件と補助額は？

A 小中保に3人以上在籍し、下2人を除く人数分を全額補助します。

#### ■ 給食運搬車購入費(新)

538万円

#### Q 給食運搬車とは？

A 令和4年度から、小・中学校の給食調理場を共同とし、中学校用の給食を小学校で作り、運搬する専用の車両を令和3年度に準備します。

#### Q 給食調理場を一か所にする理由は？

A 調理作業の効率化と、児童、生徒の減少により一か所で作る際の調理場を検討した結果です。

#### ■ 通学用自動車購入費(新)

280万円

#### Q 使用対象地区は？

A 田麦地区スクールバス用に普通乗用車を購入します。



関川中学校ランチルーム

# 令和3年 1月・2月臨時会議 3月定例会議

○令和3年1月20日の第1回臨時会議では、条例の制定1件、一般会計の補正予算、特別会計補正予算1件、2月17日の第2回臨時会議では、一般会計の補正予算が上程された。全議案とも原案どおり可決。

○3月定例会議は、3月9日から19日に開催。村長の施政方針説明の後、一般質問に7名の議員が登壇。条例の一部改正9件、条例の廃止1件、指定管理者指定1件、補正予算6件、当初予算9件、人事案件3件が上程。当初予算は特別委員会に付託され最終日に原案どおり可決。ほか陳情1件が採択された。

## 1月臨時会議

■関川村議会議員及び関川村長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の制定

町村の選挙における立候補の環境改善のため、選挙公営の対象を市と同様のものに拡大することなどを内容とする公職選挙法の一部改正に伴う新たな条例の制定を行うものです。

具体的には、立候補者の供託金制度の導入、選挙運動用の自動車に係る経費、ピラ、ポスターの作成経費が公費負担となります。

## 3月定例会議

■関川村デイサービスセンター設置及び管理に関する条例を廃止する条例

これまで、湯沢の「ゆうあい」と、下関の「ふれあいの家」の2施設で行っていたデイサービス事業を、「ふれあいの家」での事業を廃止し、「ゆうあい」に一本化するものです。

■関川村公の施設に係る指定管理者の指定

鷹の巣キャンプ場をはじめとする14の施設を関川村自然環境管理公社に、関川村社会福祉センターほか2つの社会福祉施設を関川村社会福祉協議会に、関川村農村文化交流センター「のくむ」を関川村土地改良区に、関川村林業活動施設を関川村森林組合に、このほか5つのふるさと会館や生活改善センター、集落センター等をそれぞれの所在す

る集落、団体を指定管理者として指定するものです。

■令和2年度一般会計補正予算(第11号)

歳入歳出それぞれ2320万円を減額し、総額を59億1530万円としました。

## 衛生費

新型コロナウイルスワクチン接種事業の費用として1181万円を増額しました。

## 商工労働費

道の駅周辺整備事業の実設計業務委託料として210万円、工事請負費として2490万円をそれぞれ増額しました。

■人事案件

○関川村副村長の選任につき同意を求めることについて

3年間副村長を務めた宮島克己さんに替わり、新たに角 幸治さんの選任が同意されました。

○関川村教育委員会教育長の任命につき同意を求めることについて

これまで教育長を務めていた佐藤修一さん(朴坂)を引き続き任命することが同意されました。

○関川村教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて

須貝 誠さん(高田)に替わり、八幡良市さん(八ツ口)の任命が同意されました。

## 2月臨時会議

■令和2年度一般会計補正予算(第10号)

新型コロナウイルスワクチン接種に関する経費、令和2年度2回目の除雪費の増です。

## 農林水産費

県営経営体育成基盤整備事業負担金(女川地区圃場整備)として3400万円を増額しました。



一般質問



小澤 仁 議員

今年12月任期満了  
重点政策の取り組み状況は

議員

加藤村長は残りの任期が9か月となった。一区切りの任期を迎えるに当たり所信を伺う。

①就任前に掲げた重点政策の取り組み状況、達成度は。

村長

就任前に掲げた4つの重点政策の取り組み状況です。一つ目の柱は地域資源を生かした産業の振興と雇用の確保です。

農業分野では閔川産米のブランド力強化。女川左岸地区の圃場整備。儲かる農業を目指した園芸の導入促進。6次産業化などに取り組んできました。

観光面では、新たな取組として、荒川峡を利用した観光コンテンツの開発を県と連携し進めてきました。

この春から長年観光資源として活用を求められていた金丸のさざれ石を、カヤックで探検するツアーが実施される予定です。自然を愛する全国の愛好家との交流を期待していると

す。

2つ目の柱は高齢者の健康と生きがいづくりです。新潟リハビリテーション

大学、新潟県健康づくり大学、新潟医療福祉大学と連携し、介護予防のための運動指導、人材育成に取り組んできました。

健康づくりに関する施策の成果は長期的にみて判断をする必要がありますが、介護認定率を見ると平成30年3月に20・4%だったものが令和2年3月には18・9%と減少しています。

健康維持には運動習慣の定着が大事です。今年10月に完成予定の健康増進施設を活用し、村民の健康づくりを進めていきます。

3つ目の柱は安心して暮らしやすい生活環境の実現です。

集落要望、そして各種アンケート、また、未来ミーティング等で要望を聞きながら環境整備に努めてきました。

行政への発信機会が少ない子育て世代の要望に耳を

傾け保育制度の改善や遊び場の確保など、出来る所から少しずつ改善に取り組みました。

また、移動手段を持たない方への対応として、今年度はデマンドタクシーの試行運転を行っており、今後は坂町方面のデマンドタクシーを展開し交通面での利便性確保に努めます。

4つ目の柱は村民に信頼され、村民と共に歩む行政の実現です。

役場が村民に信頼されない限り、行政の仕事はうまくいきません。役場の職員の基本は、村民の立場、気持ちに寄り添って仕事を進めることです。職員の仕事に対する心構えや進め方など、日々伝えているところ

です。また、村の財政状況も分かりやすく村民に公表するとともに、村民との対話を重視し、行政懇談会、未来ミーティングを毎年開催してきました。その場の意見は、是非を検討し予算編成などに反映させるように努

めてきました。

議員

②就任前に想定していた村の課題と、職務に着いてからの課題に違いがあったか。

村長

就任前には、木質バイオマス発電やわかぶな高原スキー場。そして、松平畜産団地が村の懸案事項でそれを解決することが課題だと聞いていました。

人口減少や高齢化に伴う諸課題の対応が求められるという認識は持ちつつも、具体的な実態については把握していませんでした。



一般質問



伝 信男 議員

節目の年に当たり、  
わかぶな高原スキー場と  
パワープラント関川の  
問題解決に向けての考えは

議員

村長は就任から3年が経過し、残す任期が1年足らずとなった。

節目の年に当たり次のことを伺う。

株式会社わかぶな高原と賃貸借契約が切れて撤退を要請してから1年になろうとしているが未だにしない。現在は社長が不在との事だが、どの様な対応をしているのか。また今後どの様に対応していくのか伺う。

村長

株式会社わかぶな高原の経営が資金繰りなどを含め、安心してスキー場の運営を任せられる状況にないことから、令和2年3月31日で無償賃貸を打ち切りました。その後、株式会社わかぶな高原から立ち退きについて猶予の申し出があり、準備期間を考慮し、猶予を与えました。再度、資金調達も含め事業の継続の可能性を追求するためとして猶予の申し出があり、双方合意の上で8月末を立ち退き期

限としました。

しかし、新たな事業計画の進展や具体的な資金計画の提示がなく、今後も見通しが立たないことから立ち退きを求めました。

昨年12月15日に撤去しましたが、従業員等の私物がスキーセンター内に残っているの、これらの撤去を求めるとともに、今後の活用に向けて施設内の整理を進めていきます。

総務政策課長

社長とは携帯電話で連絡を取っています。

議員

今後のスキー場施設の活用を、地権者にアンケート調査を実施したと聞いているが、結果を伺う。

村長

昨年5月に、今後の土地の活用方法や返還の場合の施設の撤去等について意向を聞くためアンケート調査を実施した結果、土地の利活用は、半数が村で考えてほしいという意見でした。施設の撤去は、7割が村で

の利活用もしくは利用価値のあるスキーハウスは残して返還との結果でした。

この結果の報告を兼ねて意見交換をしましたが、地権者の総意を得ることが難しいと感じ、施設の撤去の方針を定め、地権者に文書、又は直接説明をして理解をお願いしています。

具体的には、共有地の賃貸借契約の更新はしません。安全性が確保されないリフト等を撤去し利用価値の高いレストハウス等は撤去しません。土地の買取の申し出があれば、応じます。

議員

株式会社わかぶな高原の従業員への賃金の未払いは、以前行われていた村の支援を打ち切ったため、村にも責任があると思っっている村民もいる。これについて村長の考えを伺う。

村長

スキー場を継続させるため、株式会社わかぶな高原に対して土地、施設の使用貸借や広告宣伝に係る補助

などの支援をしてきました。しかし、株式会社わかぶな高原は、村の出資法人でもなく、役員を村から派遣しているわけでもないの、スキー場に関わる経営方針や事業計画には村は関与していません。

従業員への賃金の未払いはあつてはならないことですが、村が補填するような性格のものでないと思っっています。

議員

第三セクターの株式会社パワープラント関川への今後の対応を伺う。

村長

株式会社パワープラント関川は、村が出資し設立した会社で、事実上の倒産状態にあります。

村としては、住民訴訟の結審を待つて、株主や債権者の立場でどう対応すべきか、弁護士とも相談しながら整理などの方針を定めていきます。

一般質問



平田 広 議員

田麦専用のスクールバス  
運行内容について

議員

田麦専用のスクールバスの運行内容に疑問を感じ質問する。

現在2人の中学生が利用している。村による直営運行だったのが、昨年6月の年度途中からタクシー事業者によるジャンボタクシーでの運行となり経費が何倍にもふくらんで、仮に年間にするると500万円強の支出となる。

村民の税金であり最少の経費で最大の成果・目的が達成出来るよう努力することとは行政の当然の務め。そこで教育長に伺う。

- ①直営運行に不都合があったのか。
- ②ジャンボタクシー移行への検討内容は。
- ③村の所有物であるスクールバスをジャンボタクシーとして利用しており、処理方法に疑問を感じるが。

教育長

①安定的な運転員の確保が難しくなっている中、コロナ禍で村内のタクシー事業者が大きな打撃を受けてい

たこともあり、安定運行の確保と経済対策の両観点から村内タクシー事業者に委託しました。

②田麦スクールバス車両は日中稼働がほとんどなく、車両の空き時間を利用する形でデマンド交通の車両として活用を図るため、新潟運輸支局に相談し、乗り合いタクシーとして運行することとなりました。

③新潟運輸支局の指導の下、デマンドタクシーは営業用緑ナンバーで登録する必要があり、村名義を変えず使用者をタクシー事業者の運行にしました。事務処理方法や契約上に特に問題はありません。

議員

前運転手からの話によると、やめるつもりはなかったが、村の方でデマンドに切り替えるので、運転業務の契約は終了だと言われたということであるが、事実を伺う。

教育長

田麦スクールバス運転員はここ数年登録者のいない

状況が続いており、前運転手さんも教育委員会から直接お願いした方です。おやめになる時は、今までのお世話になったお礼と急におやめいただくことになったおわびを申し上げに参りました。

議員

保育園には田麦から3歳児が1人通園しており、園児バスルートの中東まで直接保護者が送迎している。同じ子供の送迎ながら大きな相違を感じるが。

教育長

学校を統合する際にスクールバスで通学できるようにすることが住民との大切な約束であり、この方針は今も変わりません。

議員

中学生の2人の送迎に対し、年間にすると500万円強の予想外の大金を投じていることに疑問を感じる。ジャンボでは割高に付く。そこで次のことを提案したい。

保育園のように中東まで送迎してもらうよう保護者

や地区集落と交渉すべきと思う(補助金を出しても)。地元の方の話では、お願いすれば嫌とは言わないと思うとのことであった。

教育長

スクールバスの運行は、統合の時の住民との大事な約束です。それ以外の方法を取るとなるとまた住民との話し合いや時間を要するので、提案については必要に応じて今後の検討課題とさせていただきます。

議員

今までは不用になった公用車は売却するか廃車してきた。村の所有物として登録しておく理由は。

教育長

村の運行主体である協議会によるデマンド交通であり、村有車両として活用を図ったものです。

議員

最少の経費で目的が達成されるよう再検討・見直しを提言させていただく。

一般質問



鈴木紀夫 議員

道の駅関川  
めざすリニューアルとは

議員

「道の駅関川」は、地域振興の中心としてにぎわいある場でないといけない。

この度の、総額4億円規模のリニューアルに関心を持つ村民は多い。

そこで道の駅リニューアルについて伺う。

健康増進施設の設計施工と、販売施設の運営業者をプロポーザル入札での選定であったが、業者選定の決め手は何か。

村長

健康増進施設の設計施工業者採用の一番の決め手は、建物内部での機器配置の自由度の高さ、施設全体の使い勝手のよさなど、施設の構造面で優れていたことです。屋根の雪対策や省エネ、バリアフリーの視点なども含めて採用しました。

若者から高齢者まで幅広く利用を想定して、コグニバイクや歩行姿勢測定システムの導入など、ソフト面での提案も特徴的でした。物産販売所である「ちぐ

ら館」、「あいさい市」のテナント事業者は、これまでの

の農産物やみやげ品の販売に加え、地元農産物を使用した商品の開発・販売、農産物の回収などの充実や、道の駅を起点とした独自イベントの開催など、農林水産業、商業、観光の連携を

意識しながら、道の駅の活性化につながる提案が評価をされ、株式会社ヤマサ商事を運営事業者としました。

議員

健康増進施設は、他の施設で実施されている介護予防訓練も行うのか。

また、指導スタッフはどのように考えているか。

健康福祉課参事

この施設では、介護認定を受けていない方の利用を予定していますが、現在、村が主体で行っている介護予防事業の一部を実施できないか検討中です。

村長

スタッフはフィットネス

クラブのように指導できる方を、集落支援員制度を利用してお願いしたいと考えています。

また、健康増進施設は、村の健康の拠点となることを期待していますし、庁内のチームで今後の課題に取り組みます。

道の駅周辺は毎年10件以上の事故がおきる多発地帯だが、今回、中央を分断するように走る道路を拡幅するにあたり、人の導線と安全性は考慮されているか。

議員

道の駅周辺は毎年10件以上の事故がおきる多発地帯だが、今回、中央を分断するように走る道路を拡幅するにあたり、人の導線と安全性は考慮されているか。

村長

交差点や駐車場入り口付近で列をなし、他の車両の妨げの原因となる部分の拡幅工事による解消のほかに、大型車の誘導サイン、事故防止の看板の設置をし、安全性向上を図る計画です。

議員

スクールバスの発着所も整備するとあるが、小中学生の徒歩の安全性は担保さ

れているか。

観光・地域政策室長

子供たちが歩く場所は、再度確認をした上で、安全に配慮された整備を行っていきます。

議員

どの道の駅にも「食事処」があり、利用目的の一つになっているが、関川道の駅には無い。ゆくむや道の駅へ設置する考えは。

村長

道の駅全体での食のニーズをどう取り込んで満たしていくのかという視点で、道の駅全体の中で考えるほうが、事業者が参入する上においても可能性が高いと思っています。残念ながら、アチエー口跡地は、様々交差していますが、採算的に合わないという状況です。これは道の駅全体の中の飲食をどうするかというテーマを考えていきます。

一般質問



加藤和泰 議員

GoTo終了後と  
少人数宴会への支援策は

議員

国の新型コロナ対策経済支援事業であるGoToトラベル事業とGoToイート事業は、政府の発表によると、それぞれ令和3年6月末で終了の予定であるが、GoTo後の消費低迷が懸念される。

両事業終了後の村独自の支援策についての考え、また、少人数宴会に対する支援策についての考えを伺う。

村長

GoToイート事業については、2月15日に食事券取扱店登録の申込受付が再開されました。

村でも、事業再開後にとこまで新規需要が伸びるのか不安に感じる面もあります。駆け込み需要が伸びたとしても、事業終了後の反動により、需要の低迷につながるのではないかと危惧をしているところです。

先般、関川村商工会から旅館への宿泊・デリバリーランチの販売、少人数宴会の支援について要望をいただきました。

村としては、GoTo事業の今後の動向について注視をしつつ、小宴会の支援も含めて、これを補完する村独自の支援策を関係機関の皆様と協議をしながら検討をすすめているところで

す。一方、村単独での支援策を継続し続けることは不可能です。

そこで、この機会に、ポストコロナ時代を見据えた新たな観光スタイル、今後求められる観光資源のあり

ようなど、直接お客様のニーズを感じる事ができる事業者の皆様から積極的にご提案をいただき、その事業化に向けて村が支援していく事も重要であると考えています。

議員

3月8日から6月末までの期間で「新潟県民割宿泊キャンペーン」が実施されている。

この制度は、GoToトラベルとの併用も可能となっており、また村独自のGoToせきかわ大したもんだ

値キャンペーンとの併用も可能となる。様々な割引が一度に適用になることは、利用者にとってメリットが大きい反面、その反動が心配されるため、村独自の支援策は、国や県のキャンペーンが終了した後に備える必要があるのではないか。

観光・地域政策室長  
ご指摘のとおり、現状は補助に補助を上乗せし、利用者にとってメリットの大きい制度となっております。様々な支援制度が無くなった後、観光需要が低迷する事が心配されますが、今はまずお客様を呼び込むという事を重視していきたいと思

います。今後、どのようにしてこの地域に魅力を感じていただき、多くの方に来ていただけるのかという観点からも、観光地域づくりという部分も併せ検討します。

また、具体的支援策は、商工会や温泉旅館組合とも十分協議した上で検討します。

議員

村の宿泊支援策は、公平性の観点から、各旅館の実情に応じた配分額を検討する必要があります。

観光・地域政策室長  
規模などにより支援策をそれぞれ決めるという事は、個々の支援という考えにもなるため検討していません。

あくまでも、地域全体の中でどのようにお客様を受け入れていくかという観点から支援制度を考えています。



一般質問



伊藤敏哉 議員

転出者のUターンを促進する  
施策の実施を望む

議員

村長施政方針の人口減少問題、社会減への対応の部分で「高校卒業後に大学進学等で一旦村を離れるのは仕方がない。その後のUターン等の施策が重要であり、職や住まいの確保への相談、支援に全力で取り組む。」旨の説明があった。

「独立行政法人労働政策研究・研修機構」が平成28年に行ったアンケート調査によると、「地方出身者のUターンは、初就職時、いわゆる大学を卒業して初めて就職する22歳時に大きなピークがあるとのこと。この結果から新卒予定者を対象とした地元への就職支援が最も効率的・効果的なUターン促進策であることがうかがえる。また、初就職後も転職を機に、あるいは家庭の事情をきっかけにしたUターンが30歳頃まで続く傾向があり、地元の仕事（求人）に関して継続的に情報提供すること等も有効なUターン促進・支援策にある可能性がある。」

潜在的Uターン希望者をどのように把握し、どのように継続的な情報提供の仕組みをつくるか、今後検討する必要がある。」と示唆している。

①村ではこれまで進学等で村を離れた方に対して、村への関心を維持してもらえりような情報発信の取組みについて、その実績を伺う。

②高校卒業後、村を離れた方に対して、ダイレクトメールやSNSを活用し、在学中あるいは就職後から結婚期、結婚から子育て期など、各ステージ（年代）に応じて、今の村の様子や、村あるいは近隣地域の就職情報を発信したり、村にUターンした方・移住した方のメッセージなどを情報発信して、村への関心の維持に努め、Uターンにつながる施策の実施を望むが、村長の見解を伺う。

村長

①転出される方には、届け出の際にLINEのQRコードが記載されたチラシ

をお渡しし、登録をお願いしています。令和2年の4月からの取組みで、登録者も徐々に増加し現在村内外339人となっています。これ以外にも、日常の暮らしぶりや観光情報はツイッターで、イベントや風景、観光情報はインスタグラムを通じて配信し、SNSを通じて様々なアプローチを行っているところです。

②村を離れた方に対して、村に関心をもち続けてもらうための情報発信はUターンのきっかけづくりに極めて重要と考えています。

ダイレクトメールは個人情報保護の観点から、本人の同意なく個人情報を得ることはできないことから、情報を気軽に発信するツール（手段・方法）としては適していないと思います。

SNSは発信者側（村）が、受け手の皆さんのライフステージなどの属性により受け手を選択することはできませんので、登録者の数が増えることが結果として

様々な年代の方に関心をもち続けてもらっているという指標になると思っています。

SNSの活用はこれまで観光やイベント情報が中心でしたが、今後はUターンにつながるツールになるという視点も大切にしながら情報発信の内容を拡充させていきたいと考えています。

移住者が次の移住者を呼び込むということもあり、Uターンされた皆さまの思いや移住するきっかけなどをお聞きし、村外の皆さまのみならず、地域の皆さまにも村に関心を寄せていただくよう情報発信に努めていきたいと思っています。



# 一般質問



高橋正之 議員

- 人口減少問題、今後の取組は
- 農業振興の取組は
- 捕獲鳥獣の処理施設つくる考えは

## 議員

1点目は人口減少問題である。

関川村の現在の人口は5200人、10年後には4000人、25年後には2700人、45年後には1500人となる推計であるが、このような事態が起きないよう施策を講じていくと村長は言っているが、どのような施策なのか伺う。

## 村長

人口減少問題に関する施策は、議員が指摘の数字は国立社会保障・人口問題研究所の推計値です。このままでは、集落の維持、地域経済、村の活力の衰退など、計り知れない影響が懸念されるので、減少を抑制する必要があるとあります。

一つの施策だけで解決するものではなく、一朝一夕に解決できる問題でもありません。子育て支援の充実や移住・定住対策、そして住みよい環境づくりなどの施策を総合的に推進することが重要です。人口ビジョ

## 議員

ンでは、安心して子供を産み育てられる環境の整備、2つ目には若い世代に選ばれる村づくり、3つ目に観光や都市部との積極的な交流の3つを柱として人口減少対策に取り組んでいくこととしていきます。

2点目は農業振興である。近年は、異常気象に伴い収穫量の減少や品質の低下など、米農家においては大変厳しい状況が続いている。そういった状況の中で、関川産米の需要の確保やブランド力の強化に向けた取組を推進するとあるが、取組について詳細を伺う。

## 村長

令和3年度は、インターネット上に販売サイトを立ち上げ、販路の拡大による需要の確保と関川産米としてのPRを行い、他と差別化することでブランド化にも取り組みたいと考えています。また、農業の基本となる土づくりにも取り組み、

養鶏場の鶏糞を活用して良質米の生産につなげることができないか、女川地区で実証実験を考えています。



## 議員

3点目は、有害鳥獣対策である。捕獲した有害鳥獣を処理する施設、処理場を造ることはできないのか伺う。

また、集落環境診断を実施するとあるが、診断内容を伺う。

## 村長

有害鳥獣をジビエとして活用するための処理施設の設置ですが、農林水産省では、二ホンジカやイノシシの被害軽減対策として、捕

獲強化を図り、ジビエとして利活用を推進しています。処理施設の整備には4000万円程度の費用が必要であり、またイノシシなどを年間450頭以上食肉処理しないと採算に合わないとのジビエ振興協議会の試算もあります。現時点でのジビエ処理施設の設置は採算に合わず難しいのが現状です。

集落環境診断は、有害鳥獣を引き寄せる農作物などの誘因物はどこにあるのか、侵入路となっているのはどこなのかなどを確認し、集落単位でどのような対策を実施すればいいのか、専門家を交えて行う住民参加型のワークショップを開催する事業です。



# 村民の声

## 関川村6次化加工センター 雲母里を利用して

丹内優子さん  
(金丸)



上関にある雲母里を利用するようになって、1年4ヶ月が過ぎました。もともとお菓子作りが好きで、よくマカロンなどを焼いていたのですが、まさかお菓子を焼いて販売することになるとは、思ってもいませんでした。

たまたま令和元年秋に、雲母里がオープンすることを知り、自分の思い描いていたお菓子を作ってみたという思いから、その年の12月から雲母里を利用してみることにしました。

利用してみると、業務用のオーブンは、焼きむらもなく、一度にたくさんのお菓子を焼くことが出来て

感激しました。もちろんパッケージの機械も、プロ仕様で、出来上がった商品は充分満足できるものでした。作ったお

菓子は、「ちぐら館」「ゆくむ」「渡邊邸」の3ヶ所で委託販売しています。関川村のおみやげ品にと考え、愛らしい猫ちぐら工房をタグで表現しました。猫ちぐらは、関川村の伝統工芸品として全国的にも広く知られています。私も猫ちぐらに魅かれ、お菓子作り以前から、製作に携わっていました。心を込めて製作していますが、まだまだです。藁でつくる猫ちぐらからは、自然の温もりが感じられ、見ているだけで癒されます。

関川村は、自然が豊かで、山菜や健康長寿に役立つ薬草が豊富です。だれもが知っている、ヨモギ、桑の葉、クルミなど、どれもお菓子の材料に活用しています。

素朴な味わいのお菓子をめざし、何回も試作を重ね、数多くの失敗もありました。初めは、猫ちぐら型のクッキーを作っていました。が、割れることも度々ありました。割れない



為の工夫は、失敗から学び、今の製品にたどり着きました。最近、村の皆さんが、応援してくださるのを励みに、お菓子作りを続けていきます。雲母里を利用することで、今では、多くの方々につながりを持つことが出来るようになりました。自分自身の視野も広がったように感じています。買っていただいたお客様からも「おいしかった!」「リピーターです!」という嬉しい声をかけていただくことも多くなりました。これからも、安心、安全を第一に、皆様に支持される美味しいお菓子を作り続けていきたいと思っています。

### 編集後記

春の心地良い季節となりました。

新潟県内でも、連日新型コロナウイルスの感染者が確認されていますが、今後ワクチン接種が進み、来年の春は同じような報道が繰り返されないことを願います。

人類の歴史を振り返ると、感染症等様々な困難を乗り越え、進化を続けてきたのではないのでしょうか。

今できる最善の事を実行しながら、また来る春に向けて、コロナ後を見据えた取組を考えていく事が必要だと感じます。

表紙の写真は、私が関川村の景色で一番好きな所を撮影してきました。(和)

### 議会広報常任委員会

- 委員長 加藤 和泰
- 副委員長 近 壽太郎
- 委員 鈴木 紀夫
- 伊藤 敏哉
- 小澤 敏
- 高橋 正之